

第20表 産業、事業所規模、労働組合の有無、育児休業制度の規定の有無、勤務時間の短縮等措置の制度の有無別事業所割合

(%)

	総計	勤務時間の短縮等の措置を実施していない	勤務時間の短縮等の措置を実施している (M. A.)	勤務時間の短縮等措置の制度の有無						無回答
				短時間勤務制度	フレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	所定外労働の免除	事業所内託児施設	育児に要する経費の援助措置	
【総計】	100.0	59.2	40.6 (100.0)	29.9 ( 73.8)	8.9 ( 21.9)	21.7 ( 53.4)	22.9 ( 56.3)	0.8 ( 1.9)	1.1 ( 2.6)	0.2
【事業所の規模】										
500人以上	100.0	12.2	87.8 (100.0)	( 67.4)	( 23.8)	( 38.9)	( 61.2)	( 5.3)	( 6.1)	-
100~499人	100.0	28.8	71.2 (100.0)	( 69.9)	( 17.9)	( 49.0)	( 54.6)	( 5.3)	( 3.7)	0.0
30~99人	100.0	43.4	56.6 (100.0)	( 70.8)	( 17.2)	( 45.6)	( 50.4)	( 2.0)	( 3.1)	0.0
5~29人	100.0	62.5	37.3 (100.0)	( 74.7)	( 23.1)	( 55.5)	( 57.7)	( 1.7)	( 2.4)	0.3
(再掲)30人以上	100.0	40.3	59.6 (100.0)	( 70.6)	( 17.5)	( 46.1)	( 51.5)	( 2.7)	( 3.3)	0.0
【育児休業制度の規定の有無】										
有り	100.0	31.5	68.5 (100.0)	( 76.7)	( 20.9)	( 51.8)	( 55.7)	( 1.5)	( 2.5)	0.0
無し	100.0	91.0	8.5 (100.0)	( 46.6)	( 31.5)	( 68.5)	( 62.1)	( 5.2)	( 4.2)	0.5

事業所総数=100, 0%

u

第21表 勤務時間短縮等制度の最長利用期間別事業所割合

(%)

	総計	短時間勤務制度なし	短時間勤務制度あり									短時間勤務制度あり	平日1日に短縮する時間の長さ					無回答
			制度を利用することができる子の年齢の上限(制度の最長利用期間)										1時間未満	1時間以上 2時間未満	2時間以上 4時間未満	4時間以上	無回答	
			1歳未満	1歳～ 1歳6か月 未満	1歳6か月～ 2歳未満	2歳～ 3歳未満	3歳～ 小学校 就学始 期	小学校 入学～ 卒業	小学校 卒業以 降も利 用可	無回答								
【総計】	100.0	69.8	29.9 (100.0)	( 67.9)	( 6.4)	( 1.4)	( 4.8)	(12.1)	( 0.5)	( 6.5)	( 0.5)	29.9 (100.0)	( 1.6)	( 37.3)	( 49.8)	( 7.2)	( 4.1)	0.2
【参考】 30人以上事業所	100.0 (100.0)	57.8 (75.2)	42.1 (24.8) (100.0)	(71.2) (65.4)	(2.9) ←[13.9]→	(1.9)	(5.7)	(15.0)	(0.9)	(1.8)	(0.6) (1.3)	42.1 (24.8)	(2.0) (21.2)	(44.0) (42.9)	(43.0) (27.2)	(4.0) (5.6)	(6.9) (3.0)	0.2 (0.0)

	総計	フレックスタイム制度なし	フレックスタイム制度あり									無回答
			制度を利用することができる子の年齢の上限(制度の最長利用期間)									
			1歳未満	1歳～ 1歳6か月 未満	1歳6か月～ 2歳未満	2歳～ 3歳未満	3歳～ 小学校 就学始 期	小学校 入学～ 卒業	小学校 卒業以 降も利 用可	無回答		
【総計】	100.0	90.7	8.9 (100.0)	( 62.3)	( 1.6)	( 3.3)	( 6.2)	(10.7)	( 0.2)	(13.6)	( 2.2)	0.4
【参考】 30人以上事業所	100.0 (100.0)	86.0 (94.1)	13.5 (5.9) (100.0)	( 68.5) (58.3)	( 1.7)	( 0.6)	( 6.2)	( 8.6)	( 0.2)	(11.5)	( 2.6)	0.4 (0.0)
					←[13.7]→					←[27.9]→		[0.1]

	総計	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げなし	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げあり									無回答
			制度を利用することができる子の年齢の上限(制度の最長利用期間)									
			1歳未満	1歳～ 1歳6か月 未満	1歳6か月～ 2歳未満	2歳～ 3歳未満	3歳～ 小学校 就学始 期	小学校 入学～ 卒業	小学校 卒業以 降も利 用可	無回答		
【総計】	100.0	78.1	21.7 (100.0)	( 60.0)	( 8.8)	( 1.6)	( 6.8)	(11.2)	( 1.1)	( 9.2)	( 1.3)	0.2
【参考】 30人以上事業所	100.0 (100.0)	57.8 (82.0)	42.1 (18.0) (100.0)	(71.2) (70.5)	(2.9)	(1.9)	(5.7)	(15.0)	(0.9)	(1.8)	(0.6) (0.8)	42.1 (24.8) (100.0)
					←[8.1]→					←[18.8]→		

	総計	所定外労働の免除なし	所定外労働の免除あり									無回答
			制度を利用することができる子の年齢の上限(制度の最長利用期間)									
			1歳未満	1歳～ 1歳6か月 未満	1歳6か月～ 2歳未満	2歳～ 3歳未満	3歳～ 小学校 就学始 期	小学校 入学～ 卒業	小学校 卒業以 降も利 用可	無回答		
【総計】	100.0	76.6	22.9 (100.0)	( 63.6)	( 4.1)	( 1.5)	( 6.6)	(17.5)	( 1.1)	( 4.7)	( 0.9)	0.5
【参考】 30人以上事業所	100.0 (100.0)	69.0 (79.8)	30.7 (20.1) (100.0)	( 69.1) (72.1)	( 2.5)	( 2.3)	( 3.6)	(18.0)	( 1.5)	( 2.0)	( 1.0)	0.3 (0.0)
					←[11.8]→					←[15.6]→		[0.6]

	総計	事業所内託児施設なし	事業所内託児施設あり									無回答
			制度を利用することができる子の年齢の上限(制度の最長利用期間)									
			1歳未満	1歳～ 1歳6か月 未満	1歳6か月～ 2歳未満	2歳～ 3歳未満	3歳～ 小学校 就学始 期	小学校 入学～ 卒業	小学校 卒業以 降も利 用可	無回答		
【総計】	100.0	98.7	0.8 (100.0)	( 36.9)	( 4.6)	( 0.9)	( 3.6)	(36.2)	( 8.2)	( 7.1)	( 2.5)	0.5
【参考】 30人以上事業所	100.0 (100.0)	98.1 (98.2)	1.6 (1.8) (100.0)	(15.9) (14.5)	(0.5)	(2.8)	(11.5)	(49.8)	(10.3)	(2.0)	(7.2) (0.0)	0.2 (0.0)
					←[22.2]→					←[63.3]→		

	総計	育児に要する経費の援助措置なし	育児に要する経費の援助措置あり									無回答
			制度を利用することができる子の年齢の上限(制度の最長利用期間)									
			1歳未満	1歳～ 1歳6か月 未満	1歳6か月～ 2歳未満	2歳～ 3歳未満	3歳～ 小学校 就学始 期	小学校 入学～ 卒業	小学校 卒業以 降も利 用可	無回答		
【総計】	100.0	98.3	1.1 (100.0)	( 31.9)	( 1.7)	( 5.4)	( 3.8)	(30.6)	(21.2)	( 3.8)	( 1.8)	0.6
【参考】 30人以上事業所	100.0 (100.0)	97.7 (75.2)	2.0 (24.8) (100.0)	(21.5) (25.7)	(6.1)	(1.3)	(13.9)	(33.5)	(11.0)	(6.8)	(5.9) (3.8)	42.1 (0.0)
					←[12.6]→					←[57.9]→		

事業所総数=100.0%

第22表 事業所規模別勤務時間短縮等の措置あり事業所の出産者に占める利用者割合

(%)

	短時間勤務制度					フレックスタイム制度				
	制度利用者の男女比			出産者に対する制度利用割合	配偶者が出産した者に対する制度利用割合	制度利用者の男女比			出産者に対する制度利用割合	配偶者が出産した者に対する制度利用割合
	計	女性	男性			計	女性	男性		
【総計】	100.0 {100.0}	100.0 {99.6}	0.0 {9.4}	24.7 {11.6}	0.0 {0.0}	100.0 {100.0}	63.0 {53.3}	37.0 {46.7}	33.1 {13.4}	6.3 {2.6}
【事業所の規模】										
500人以上	100.0	99.8	0.2	20.6	0.0	100.0	54.4	45.6	6.6	1.4
100~499人	100.0	100.0	-	23.9	-	100.0	100.0	-	9.3	-
30~99人	100.0	100.0	-	18.1	-	100.0	8.0	92.0	10.1	22.8
5~29人	100.0	100.0	-	30.5	-	100.0	98.8	1.2	52.0	0.3
(再掲)30人以上	100.0 {100.0}	100.0 {99.1}	0.0 {0.9}	19.8 {7.9}	0.0 {0.1}	100.0 {100.0}	17.0 {41.5}	83.0 {58.5}	8.9 {12.3}	10.3 {4.2}

	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ					所定外労働の免除				
	制度利用者の男女比			出産者に対する制度利用割合	配偶者が出産した者に対する制度利用割合	制度利用者の男女比			出産者に対する制度利用割合	配偶者が出産した者に対する制度利用割合
	計	女性	男性			計	女性	男性		
【総計】	100.0 {100.0}	68.4 {91.4}	31.6 {8.6}	14.7 {14.4}	2.5 {0.4}	100.0 {100.0}	99.9 {99.4}	0.1 {0.6}	12.6 {6.8}	0.0 {0.0}
【事業所の規模】										
500人以上	100.0	100.0	0.0	7.9	0.0	100.0	100.0	-	5.4	-
100~499人	100.0	96.9	3.1	13.1	0.2	100.0	99.0	1.0	9.2	0.0
30~99人	100.0	44.2	55.8	12.1	8.0	100.0	100.0	-	3.2	-
5~29人	100.0	82.3	17.7	17.9	1.2	100.0	100.0	-	26.2	-
(再掲)30人以上	100.0 {100.0}	56.8 {90.1}	43.2 {9.9}	12.0 {20.7}	4.0 {0.9}	100.0 {100.0}	99.5 {99.3}	0.5 {0.7}	5.4 {6.7}	0.0 {0.0}

	事業所内託児施設					育児に要する経費の援助措置				
	制度利用者の男女比			出産者に対する制度利用割合	配偶者が出産した者に対する制度利用割合	制度利用者の男女比			出産者に対する制度利用割合	配偶者が出産した者に対する制度利用割合
	計	女性	男性			計	女性	男性		
【総計】	100.0 {100.0}	96.5 {99.4}	3.5 {0.6}	68.2 {4.7}	4.8 {0.0}	100.0 {100.0}	80.2 {98.3}	19.8 {1.7}	79.4 {31.3}	21.9 {0.1}
【事業所の規模】										
500人以上	100.0	99.3	0.7	40.5	0.7	100.0	95.9	4.1	32.6	0.7
100~499人	100.0	97.1	2.9	66.3	5.4	100.0	65.8	34.2	41.9	15.4
30~99人	100.0	94.7	5.3	93.0	6.7	100.0	79.9	20.1	209.4	55.2
5~29人	100.0	100.0	-	50.0	-	100.0	100.0	-	21.7	-
(再掲)30人以上	100.0 {100.0}	96.4 {99.4}	3.6 {0.6}	68.9 {36.1}	5.2 {0.3}	100.0 {100.0}	78.6 {98.3}	21.4 {1.7}	111.5 {32.4}	22.6 {0.3}

(注)勤務時間短縮等の措置がある事業所においてH10.4.1~H11.3.31までの1年間に出産した者(配偶者が出産した男性を含む。)のうち、H11.10.1までの間に措置の利用を開始した者(利用の申し出をしている者を含む。)の割合である。

(注)平成8年度は、勤務時間短縮等の措置がある事業所においてH7.4.1~H8.3.31までの1年間に出産した者(配偶者が出産した男性を含む。)のうち、H8.7.1までの間に措置の利用を開始した者(利用の申し出をしている者を含む。)の割合である。

● 介護休業制度等の状況

介護休業制度の普及率

(%)

	総計	介護休業制度の規定あり	介護休業制度の規定なし
【総計】	100.0	40.2	59.8
【規模】			
500人以上	100.0	96.8	3.2
100～499人	100.0	78.1	21.9
30～99人	100.0	58.7	41.3
5～29人	100.0	36.4	63.6
(再掲)30人以上	100.0	62.7	37.3

資料出所：労働省「女性雇用管理基本調査」(平成11年度)  
事業所総数=100%

第39表 産業、事業所規模、最長介護休業期間、介護休業規定の有無別、男女別介護休業を開始した者の労働者に占める割合(H11.4.1～H11.9.30)

(%)

	常用労働者に占める休業取得者の割合			女性労働者に占める介護休業者の割合	男性労働者に占める介護休業者の割合
		女性	男性		
【総計】	0.06 (100.0)	(90.7)	(9.3)	0.15	0.01
【事業所の規模】					
500人以上	0.02 (100.0)	(71.2)	(28.8)	0.06	0.01
100～499人	0.03 (100.0)	(76.6)	(23.4)	0.05	0.01
30～99人	0.06 (100.0)	(97.4)	(2.6)	0.15	0.00
5～29人	0.09 (100.0)	(91.4)	(8.6)	0.22	0.01
(再掲)30人以上	0.04 (100.0)	(89.5)	(10.5)	0.10	0.01
【最長介護休業期間】					
期間の最高限度を決めている	0.09 (100.0)	(91.4)	(8.6)	0.24	0.01
3か月まで	0.05 (100.0)	(80.3)	(19.7)	0.12	0.02
3か月を超え6か月未満	0.02 (100.0)	(71.7)	(28.3)	0.05	0.01
6か月～1年未満	0.02 (100.0)	(100.0)	-	0.10	-
1年	0.16 (100.0)	(96.7)	(3.3)	0.49	0.01
1年を超える期間	0.02 (100.0)	(95.6)	(4.4)	0.09	0.00
無回答	- (100.0)	-	-	-	-
期間の限度なく、必要日数取得できる	0.03 (100.0)	(80.3)	(19.7)	0.06	0.01
無回答	- (100.0)	-	-	-	-
【介護休業制度の規定の有無】					
有り	0.09 (100.0)	(91.2)	(8.8)	0.23	0.01
無し	0.02 (100.0)	(87.2)	(12.8)	0.04	0.00

(注) 労働者に占める介護休業取得者の割合とは、常用労働者に占めるH11.4.1～H11.9.30までに介護休業を開始した者の割合である。

第40表 産業、事業所規模、労働組合の有無、最長介護休業期間別男女復職者割合(H11.4.1～H11.9.30)

(%)

	介護休業の利用者数			女性介護休業の利用者数			男性介護休業の利用者数		
	復職者数	退職者数		復職者数	退職者数		復職者数	退職者数	
【総計】	100.0 (100.0)	( 90.8)	( 9.2)	91.3 (100.0)	( 90.4)	( 9.6)	8.7 (100.0)	( 95.7)	( 4.3)
【事業所の規模】									
500人以上	100.0 (100.0)	( 86.4)	( 13.6)	74.8 (100.0)	( 83.0)	( 17.0)	25.2 (100.0)	( 96.4)	( 3.6)
100～499人	100.0 (100.0)	( 90.9)	( 9.1)	77.2 (100.0)	( 93.9)	( 6.1)	22.8 (100.0)	( 80.7)	( 19.3)
30～99人	100.0 (100.0)	( 79.2)	( 20.8)	97.6 (100.0)	( 78.7)	( 21.3)	2.4 (100.0)	(100.0)	-
5～29人	100.0 (100.0)	( 95.2)	( 4.8)	91.6 (100.0)	( 94.8)	( 5.2)	8.4 (100.0)	(100.0)	-
(再掲)30人以上	100.0 (100.0)	( 82.5)	( 17.5)	90.8 (100.0)	( 81.9)	( 18.1)	9.2 (100.0)	( 88.3)	( 11.7)
【労働組合の有無】									
有り	100.0 (100.0)	( 94.2)	( 5.8)	97.3 (100.0)	( 94.5)	( 5.5)	2.7 (100.0)	( 82.2)	( 17.8)
無し	100.0 (100.0)	( 79.5)	( 20.5)	70.6 (100.0)	( 70.9)	( 29.1)	29.4 (100.0)	(100.0)	-
【最長介護休業期間】									
期間の最高限度を決めている	100.0 (100.0)	( 93.9)	( 6.1)	91.8 (100.0)	( 93.8)	( 6.2)	8.2 (100.0)	( 94.9)	( 5.1)
3か月まで	100.0 (100.0)	( 97.2)	( 2.8)	76.9 (100.0)	( 97.2)	( 2.8)	23.1 (100.0)	( 97.1)	( 2.9)
3か月を超え6か月未満	100.0 (100.0)	(100.0)	-	67.2 (100.0)	(100.0)	-	32.8 (100.0)	(100.0)	-
6か月～1年未満	100.0 (100.0)	(100.0)	-	86.2 (100.0)	(100.0)	-	13.8 (100.0)	(100.0)	-
1年	100.0 (100.0)	( 93.2)	( 6.8)	98.2 (100.0)	( 93.4)	( 6.6)	1.8 (100.0)	( 80.9)	( 19.1)
1年を超える期間	100.0 (100.0)	( 50.4)	( 49.6)	94.4 (100.0)	( 47.5)	( 52.5)	5.6 (100.0)	(100.0)	-
期間の限度なく、必要日数取得できる	100.0 (100.0)	(100.0)	-	77.8 (100.0)	(100.0)	-	22.2 (100.0)	(100.0)	-

H11.4.1～H11.9.30までに介護休業を終了し、復職予定だった者=100.0%

第24表 産業、事業所規模、労働組合の有無別、対象となる要介護者の範囲別規定あり事業所割合

	総計	制限あり (M. A.)										制限なし	無回答
		小計	育児・介護休業法の対象家族	労働者が同居していない			労働者が扶養していない			その他	無回答		
				祖父母	兄弟姉妹	孫	祖父母	兄弟姉妹	孫				
【総計】	100.0	95.8 (100.0)	( 98.7)	( 6.0)	( 5.1)	( 4.1)	( 5.3)	( 4.7)	( 4.2)	( 5.8)	( 4.4)	4.2	0.0
【事業所の規模】													
500人以上	100.0	98.3 (100.0)	( 97.6)	( 16.2)	( 12.1)	( 10.6)	( 16.3)	( 12.1)	( 10.8)	( 11.0)	( 1.7)	1.7	-
100~499人	100.0	98.5 (100.0)	( 96.9)	( 8.9)	( 6.8)	( 6.2)	( 8.7)	( 6.3)	( 6.0)	( 8.7)	( 1.6)	1.5	0.0
30~99人	100.0	98.5 (100.0)	( 97.6)	( 6.6)	( 4.6)	( 3.9)	( 6.2)	( 4.5)	( 5.0)	( 9.0)	( 1.6)	1.5	-
5~29人	100.0	94.9 (100.0)	( 99.1)	( 5.5)	( 5.1)	( 4.0)	( 4.8)	( 4.6)	( 3.9)	( 4.8)	( 5.3)	5.0	0.1
(再掲)30人以上	100.0	98.5 (100.0)	( 97.4)	( 7.4)	( 5.3)	( 4.6)	( 7.0)	( 5.1)	( 5.3)	( 9.0)	( 1.6)	1.5	0.0

介護休暇制度の規定がある事業所=100.0%

第25表 産業、事業所規模、労働組合の有無別、最長介護休業期間別規定あり事業所割合

	総計	最高限度を決めている							限度なし	無回答
		小計	3ヶ月まで	3ヶ月~6ヶ月未満	6ヶ月~1年未満	1年	1年を超える期間	無回答		
【総計】	100.0	94.9 (100.0)	( 63.7)	( 6.1)	( 4.2)	( 25.1)	( 0.8)	( 0.0)	5.1	0.0
【事業所の規模】										
500人以上	100.0	99.1 (100.0)	( 26.3)	( 4.7)	( 4.2)	( 60.5)	( 4.4)	-	0.9	-
100~499人	100.0	98.1 (100.0)	( 51.9)	( 5.9)	( 2.4)	( 37.1)	( 2.7)	-	1.9	0.0
30~99人	100.0	96.5 (100.0)	( 64.0)	( 4.9)	( 2.8)	( 27.4)	( 0.6)	( 0.2)	3.5	-
5~29人	100.0	94.3 (100.0)	( 64.7)	( 6.5)	( 4.7)	( 23.5)	( 0.7)	-	5.7	0.1
(再掲)30人以上	100.0	96.9 (100.0)	( 60.4)	( 5.1)	( 2.7)	( 30.4)	( 1.2)	( 0.2)	3.1	0.0

介護休業制度規定がある事業所=100%

第26表 産業、事業所規模別、取得回数の制限の有無別規定あり事業所割合

	総計	取得回数制限あり											制限なし	無回答		
		小計	同一要介護者につき				同一要介護者の同一疾病につき				その他	無回答				
			1回	2回	3回以上	無回答	1回	2回	3回以上	無回答						
【総計】	100.0	84.2 (100.0)	( 91.4) [100.0]	[ 94.3]	[ 3.3]	[ 1.3]	[ 1.2]	( 6.5) [100.0]	[ 89.3]	[ 7.8]	[ 2.5]	[ 0.4]	( 2.0)	( 0.1)	15.8	0.1
【事業所の規模】																
500人以上	100.0	77.7 (100.0)	( 76.5) [100.0]	[ 91.8]	[ 4.8]	[ 2.2]	[ 1.2]	( 21.3) [100.0]	[ 86.4]	[ 9.4]	[ 1.0]	[ 3.2]	( 2.1)	-	22.3	-
100～499人	100.0	82.3 (100.0)	( 86.8) [100.0]	[ 94.6]	[ 3.4]	[ 1.7]	[ 0.3]	( 10.9) [100.0]	[ 94.0]	[ 3.8]	[ 0.0]	[ 2.2]	( 1.9)	( 0.3)	17.5	0.2
30～99人	100.0	86.5 (100.0)	( 90.3) [100.0]	[ 95.0]	[ 4.4]	[ 0.3]	[ 0.3]	( 8.6) [100.0]	[ 79.0]	[ 20.1]	[ 0.2]	[ 0.7]	( 0.5)	( 0.6)	13.5	0.0
5～29人	100.0	83.8 (100.0)	( 92.0) [100.0]	[ 94.1]	[ 3.0]	[ 1.5]	[ 1.4]	( 5.7) [100.0]	[ 92.4]	[ 3.9]	[ 3.7]	[ 0.0]	( 2.3)	( 0.0)	16.1	0.1
(再掲)30人以上	100.0	85.4 (100.0)	( 89.2) [100.0]	[ 94.8]	[ 4.2]	[ 0.6]	[ 0.3]	( 9.3) [100.0]	[ 83.1]	[ 15.6]	[ 0.2]	[ 1.2]	( 0.9)	( 0.5)	14.6	0.1

介護休業制度の規定がある事業所=100.0%

第27表 産業、事業所規模、労働組合の有無別、介護休業対象者からの除外の有無別規定あり事業所割合

(%)

	期間を決めて雇用される労働者									所定労働日数が週2日以下の者				勤続1年未満の者				3ヶ月以内に退職することが明らかな者			
	総計	対象	対象外	一部対象					無回答	総計	対象	対象外	無回答	総計	対象	対象外	無回答	総計	対象	対象外	無回答
				小計	1回当たり 雇用契約 期間一定 期間以上	雇用契約 一定回数 以上更新	その他	無回答													
【総計】	100.0	12.6	83.3	3.9	1.4	0.2	2.5	0.0	0.2	100.0	14.6	85.0	0.3	100.0	21.0	78.9	0.1	100.0	23.2	76.4	0.5
【産業】																					
D鉱業	100.0	3.3	89.0	7.6	7.6	0.0	0.0	-	-	100.0	3.0	97.0	-	100.0	9.0	91.0	-	100.0	10.6	89.4	-
E建設業	100.0	2.0	97.4	0.6	1.0	0.0	0.0	-	-	100.0	16.3	83.6	0.1	100.0	14.1	85.9	-	100.0	15.5	84.5	-
F製造業	100.0	12.6	85.7	1.6	1.9	0.7	0.4	0.0	0.0	100.0	11.6	88.2	0.2	100.0	14.5	85.3	0.2	100.0	15.5	83.3	1.2
G電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	9.1	86.7	4.1	1.6	0.3	2.6	-	-	100.0	10.1	88.8	1.1	100.0	17.7	82.0	0.3	100.0	36.5	61.9	1.6
H運輸・通信業	100.0	10.5	88.0	1.4	0.2	0.0	1.2	-	0.1	100.0	6.6	92.6	0.7	100.0	22.4	77.6	-	100.0	23.9	76.1	-
I卸売・小売業・飲食店	100.0	13.0	80.3	6.6	1.8	0.3	4.7	-	0.0	100.0	16.0	83.9	0.1	100.0	20.5	79.5	0.0	100.0	24.9	75.0	0.0
J金融・保険業	100.0	9.9	83.8	6.1	2.0	0.0	4.0	-	0.3	100.0	8.5	91.2	0.3	100.0	17.1	82.9	-	100.0	20.4	77.9	1.7
K不動産業	100.0	28.5	62.4	9.1	9.1	0.0	0.0	-	0.1	100.0	6.4	93.6	0.1	100.0	37.9	62.0	0.1	100.0	35.0	60.7	4.3
Lサービス業	100.0	16.7	81.4	1.4	0.4	0.1	0.8	-	0.5	100.0	18.0	81.2	0.8	100.0	28.2	71.4	0.4	100.0	27.2	72.2	0.6
【事業所の規模】																					
500人以上	100.0	11.2	79.3	9.2	3.2	1.9	4.2	-	0.3	100.0	10.2	89.1	0.7	100.0	26.0	73.5	0.5	100.0	25.4	74.0	0.6
100～499人	100.0	11.4	82.1	6.1	2.8	1.5	2.5	0.0	0.4	100.0	9.6	89.6	0.8	100.0	17.6	82.1	0.3	100.0	19.1	80.3	0.6
30～99人	100.0	14.3	82.1	3.5	1.6	0.8	1.7	-	0.1	100.0	9.0	90.1	0.9	100.0	11.4	88.3	0.4	100.0	15.5	84.3	0.2
5～29人	100.0	12.3	83.7	3.8	1.3	0.0	2.7	-	0.2	100.0	16.3	83.6	0.2	100.0	23.4	76.6	0.1	100.0	25.1	74.3	0.5
(再掲)30人以上	100.0	13.6	82.0	4.2	1.9	1.0	2.0	-	0.2	100.0	9.1	90.0	0.9	100.0	13.1	86.6	0.3	100.0	16.5	83.2	0.3
【労働組合の有無】																					
有り	100.0	12.0	84.1	3.6	0.9	0.4	2.5	0.0	0.3	100.0	11.2	88.2	0.6	100.0	21.0	78.8	0.1	100.0	22.9	76.3	0.7
無し	100.0	13.0	82.7	4.2	1.8	0.1	2.5	-	0.1	100.0	17.1	82.8	0.1	100.0	21.0	78.9	0.1	100.0	23.3	76.4	0.3

介護休業制度の規定がある事業所=100%

10



第41表 産業、事業所規模、最長介護休業期間別男女、利用期間別介護休業利用者割合 (H11.4.1~H11.9.30)

(%)

	総計								女性								男性							
	計	1週間未 満	1~2週 間未満	2週間~ 1か月未 満	1~3か 月未満	3~6か 月未満	6か月~ 1年未満	1年以上	計	1週間未 満	1~2週 間未満	2週間~ 1か月未 満	1~3か 月未満	3~6か 月未満	6か月~ 1年未満	1年以上	計	1週間未 満	1~2週 間未満	2週間~ 1か月未 満	1~3か 月未満	3~6か 月未満	6か月~ 1年未満	1年以上
【総計】	100.0	3.3	4.8	6.5	55.9	5.1	23.8	0.7	100.0	1.7	4.9	5.6	55.7	5.2	26.1	0.8	100.0	17.4	3.3	13.7	57.5	3.9	4.0	0.2
【産業】																								
D鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E建設業	100.0	-	-	27.8	72.2	-	-	-	100.0	-	-	27.8	72.2	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
F製造業	100.0	15.1	18.3	8.9	39.4	0.6	0.5	3.4	100.0	10.7	31.0	7.4	24.9	16.2	3.9	5.9	100.0	21.2	0.6	11.1	59.5	3.1	4.5	-
G電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	-	-	-	-	36.0	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
H運輸・通信業	100.0	-	-	27.3	63.5	1.6	0.8	1.3	100.0	-	-	35.2	53.0	7.9	2.0	2.0	100.0	-	-	11.7	84.4	-	3.9	-
I卸売・小売業・飲食店	100.0	-	0.9	3.6	53.0	0.0	0.0	-	100.0	-	0.4	3.4	53.3	3.7	39.2	-	100.0	-	49.2	25.4	25.4	-	-	-
J金融・保険業	100.0	-	-	59.2	12.3	1.8	0.4	-	100.0	-	-	68.0	7.1	17.1	7.8	-	100.0	-	-	-	47.5	52.5	-	-
K不動産業	100.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
Lサービス業	100.0	1.3	2.7	8.2	84.0	0.3	0.1	0.1	100.0	1.3	2.7	6.9	85.6	2.3	1.2	-	100.0	-	3.6	39.6	46.0	8.8	-	2.1
【事業所の規模】																								
500人以上	100.0	2.0	5.5	12.4	40.7	20.8	17.7	0.9	100.0	2.3	5.8	7.4	36.5	24.8	22.6	0.6	100.0	1.3	4.7	24.8	51.2	10.7	5.6	1.7
100~499人	100.0	6.9	12.6	22.2	40.2	11.0	5.6	1.5	100.0	7.0	11.1	20.7	43.4	9.0	6.9	1.9	100.0	6.7	17.6	27.3	29.1	18.1	1.1	-
30~99人	100.0	0.2	2.5	18.7	57.7	16.1	1.8	2.9	100.0	-	2.6	18.8	58.3	17.0	0.2	3.0	100.0	3.7	-	17.4	48.1	-	30.7	-
5~29人	100.0	3.9	4.5	0.8	57.8	0.4	32.6	-	100.0	1.7	5.0	-	56.8	0.4	36.1	-	100.0	24.7	-	8.1	67.2	-	-	-
(再掲)30人以上	100.0	2.0	5.3	18.9	51.7	15.3	4.4	2.3	100.0	1.7	4.8	18.3	53.3	15.9	3.5	2.6	100.0	4.5	9.2	23.7	40.2	10.9	11.1	0.4
【最長介護休業期間】																								
期間の最高限度を決めている	100.0	0.5	1.5	4.9	60.0	5.2	25.4	0.8	100.0	0.6	1.3	5.4	58.8	5.2	27.9	0.8	100.0	0.1	4.1	14.3	71.3	4.9	5.0	0.2
3か月まで	100.0	1.1	2.9	4.4	84.0	4.4	-	-	100.0	1.4	3.8	5.7	84.5	4.7	-	-	100.0	0.1	-	14.0	82.5	3.4	-	-
3か月を超え6か月未満	100.0	-	27.6	29.0	27.0	12.5	3.0	-	100.0	-	3.4	42.1	31.4	18.6	4.5	-	100.0	-	77.0	5.1	17.9	-	-	-
6か月~1年未満	100.0	-	-	23.2	26.9	36.1	13.8	-	100.0	-	-	26.9	31.2	25.9	16.0	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
1年	100.0	0.3	0.5	4.6	51.1	5.0	36.8	0.6	100.0	0.3	0.4	4.6	51.2	5.0	37.8	0.6	100.0	0.4	4.4	16.1	48.0	5.7	24.5	0.9
1年を超える期間	100.0	-	5.0	10.4	10.3	11.0	1.3	57.4	100.0	-	5.6	9.4	11.6	7.3	1.5	64.5	100.0	-	-	59.5	-	40.5	-	-
期間の限度なく、必要日数取得できる	100.0	10.1	6.1	51.4	30.0	-	-	-	100.0	-	7.0	58.3	34.7	-	-	-	100.0	74.5	-	25.5	-	-	-	-

H11.4.1~H11.9.30までに復職した者=100.0%

第42表 事業所規模、介護休業制度の規定の有無、勤務時間の短縮等措置の制度の有無別事業所割合 (%)

	計	勤務時間の短縮等の措置を実施していない	勤務時間の短縮等の措置を実施している	短時間勤務制度	フレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	所定外労働の免除	介護に要する経費の援助措置	無回答
総計	100.0 (100.0)	65.6 (94.0)	34.1 (5.9) (100.0) (100.0)	27.7 (5.2) (81.2) (87.4)	8.1 (1.0) (23.8) (17.4)	19.0 (2.2) (55.8) (36.5)	16.2 (0.8) (47.6) (14.1)	1.3 (0.1) (3.7) (2.5)	0.3 (0.1)
【産業】									
D鉱業	100.0	76.1	23.9 (100.0)	(76.5)	(2.5)	(49.3)	(30.2)	(1.1)	-
E建設業	100.0	69.1	29.3 (100.0)	(80.0)	(36.5)	(74.0)	(55.2)	(6.0)	1.6
F製造業	100.0	71.8	28.1 (100.0)	(82.5)	(17.5)	(56.6)	(38.3)	(2.7)	0.1
G電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	14.4	85.6 (100.0)	(87.9)	(8.9)	(40.6)	(35.1)	(4.2)	-
H運輸・通信業	100.0	64.3	35.1 (100.0)	(77.1)	(7.4)	(46.0)	(35.8)	(5.4)	0.5
I卸売・小売業・飲食店	100.0	65.2	34.8 (100.0)	(89.6)	(25.7)	(54.9)	(57.3)	(4.0)	-
J金融・保険業	100.0	31.2	68.8 (100.0)	(67.4)	(18.8)	(54.0)	(27.4)	(1.8)	-
K不動産業	100.0	78.9	21.1 (100.0)	(88.6)	(18.7)	(52.0)	(44.4)	(0.4)	0.1
Lサービス業	100.0	65.2	34.6 (100.0)	(72.7)	(24.4)	(51.5)	(43.5)	(3.2)	0.2
【事業所規模】									
500人以上	100.0	17.3	82.7 (100.0)	(76.4)	(23.1)	(41.7)	(42.5)	(4.6)	-
100～499人	100.0	38.4	61.5 (100.0)	(79.3)	(15.7)	(47.2)	(36.9)	(3.5)	0.1
30～99人	100.0	52.0	47.6 (100.0)	(82.1)	(16.8)	(46.7)	(38.5)	(2.0)	0.4
5～29人	100.0	68.5	31.2 (100.0)	(81.2)	(25.9)	(58.4)	(50.3)	(4.1)	0.3
再掲(30人以上)	100.0 (100.0)	49.0 (90.7)	50.6 (9.2) (100.0)	(81.3) (81.2)	(16.7) (16.8)	(46.7) (36.3)	(38.3) (5.4)	(2.4) (0.7)	0.4 (0.1)
【労働組合の有無】									
有り	100.0	41.3	58.5 (100.0)	(81.2)	(18.7)	(46.8)	(43.5)	(4.1)	0.2
無し	100.0	71.9	27.7 (100.0)	(81.3)	(26.6)	(60.8)	(49.9)	(3.5)	0.3
【介護休業制度の規定の有無】									
有り	100.0	24.2	75.7 (100.0)	(84.3)	(21.8)	(53.3)	(44.7)	(3.1)	0.1
無し	100.0	93.5	6.0 (100.0)	(55.7)	(41.5)	(77.2)	(72.8)	(9.0)	0.5

事業所総数=100.0%

第43表 勤務時間短縮等の措置別、最長利用時間、短縮する長さ別事業所割合

(%)

	総計	短時間勤務制度なし	短時間勤務制度あり							平日1日に短縮する時間の長さ					無回答
			制度の最長利用期間							1時間未満	1時間以上2時間	2時間以上4時間	4時間以上	無回答	
			3ヶ月未満	3ヶ月	3ヶ月を超え1年	1年	1年を超える期間	無回答							
総計	100.0	72.0	27.7 (100.0)	(30.6)	(37.3)	(6.1)	(14.0)	(9.6)	(2.4)	(1.2)	(27.0)	(58.4)	(10.0)	(3.3)	0.3
再掲(30人以上)	100.0	58.5	41.1 (100.0)	(35.2)	(32.2)	(5.5)	(16.5)	(8.5)	(2.1)	(0.4)	(32.8)	(54.4)	(6.8)	(5.6)	0.4

	総計	フレックスタイム制度なし	フレックスタイム制度あり							無回答
			制度の最長利用期間							
			3ヶ月未満	3ヶ月	3ヶ月を超え1年	1年	1年を超える期間	無回答		
総計	100.0	91.5	8.1 (100.0)	(16.1)	(47.5)	(3.1)	(6.6)	(25.0)	(1.6)	0.4
再掲(30人以上)	100.0	91.0	8.5 (100.0)	(28.5)	(19.6)	(6.5)	(21.0)	(23.0)	(1.5)	0.5

	総計	始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ	始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げあり							無回答
			制度の最長利用期間							
			3ヶ月未満	3ヶ月	3ヶ月を超え1年	1年	1年を超える期間	無回答		
総計	100.0	80.6	19.0 (100.0)	(24.2)	(46.6)	(5.3)	(10.3)	(11.9)	(1.7)	0.4
再掲(30人以上)	100.0	75.9	23.6 (100.0)	(32.9)	(31.9)	(6.2)	(17.9)	(9.8)	(1.3)	0.5

	総計	所定外労働の免除措置なし	所定外労働の免除措置あり							無回答
			制度の最長利用期間							
			3ヶ月未満	3ヶ月	3ヶ月を超え1年未満	1年	1年を超える期間	無回答		
総計	100.0	83.4	16.2 (100.0)	(22.2)	(37.4)	(5.2)	(13.7)	(18.3)	(3.2)	0.4
再掲(30人以上)	100.0	80.1	19.4 (100.0)	(30.1)	(26.4)	(8.7)	(20.7)	(12.4)	(1.7)	0.5

	総数	介護に要する経費の援助措置なし	介護に要する経費の援助措置あり							無回答
			制度の最長利用期間							
			3ヶ月未満	3ヶ月	3ヶ月を超え1年	1年	1年を超える期間	無回答		
総計	100.0	98.3	1.3 (100.0)	(13.2)	(27.9)	(1.5)	(1.5)	(55.4)	(0.6)	0.4
再掲(30人以上)	100.0	98.1	1.2 (100.0)	(40.7)	(11.9)	(10.6)	(9.9)	(23.6)	(3.4)	0.6

第44表 事業所規模別、勤務時間短縮等の措置の利用を開始した者の全労働者に占める割合  
(平成11年4月1日～平成11年9月30日)

	短時間勤務制度					フレックスタイム制度				
	措置を開始した者の男女比			女性常用労働者に占める休業取得者の割合	男性常用労働者に占める休業取得者の割合	措置を開始した者の男女比			女性常用労働者に占める休業取得者の割合	男性常用労働者に占める休業取得者の割合
	計	女性	男性			計	女性	男性		
総計	100.0	99.8	0.2	0.23	0.00	100.0	98.5	1.5	0.09	0.00
【事業所規模】										
500人以上	100.0	92.4	7.6	0.05	0.00	100.0	84.9	15.1	0.02	0.00
100～499人	100.0	100.0	-	0.15	-	100.0	79.5	20.3	0.01	0.00
30～99人	100.0	100.0	-	0.05	-	100.0	100.0	-	0.01	-
5～29人	100.0	100.0	-	0.58	-	100.0	100.0	-	0.26	-
再掲(30人以上)	100.0	99.2	0.8	0.09	0.00	100.0	84.6	14.8	0.01	0.00

  

	始業・終業時刻の繰上・繰下					所定外労働の免除				
	措置を開始した者の男女比			女性常用労働者に占める休業取得者の割合	男性常用労働者に占める休業取得者の割合	措置を開始した者の男女比			女性常用労働者に占める休業取得者の割合	男性常用労働者に占める休業取得者の割合
	計	女性	男性			計	女性	男性		
総計	100.0	92.0	8.0	0.11	0.00	100.0	27.6	72.4	0.07	0.08
【事業所規模】										
500人以上	100.0	102.6	-	0.00	-	100.0	97.8	2.4	0.06	0.00
100～499人	100.0	62.6	37.3	0.01	0.00	100.0	83.5	16.5	0.02	0.00
30～99人	100.0	100.0	-	0.08	-	100.0	100.0	-	0.05	-
5～29人	100.0	92.0	8.0	0.27	0.01	100.0	19.1	80.9	0.15	0.23
再掲(30人以上)	100.0	91.8	8.2	0.04	0.00	100.0	95.6	4.4	0.04	0.00

	介護に要する経費の援助措置				
	措置を開始した者の男女比			女性常用労働者に占める休業取得者の割合	男性常用労働者に占める休業取得者の割合
	計	女性	男性		
総計	100.0	69.0	31.8	0.01	0.00
【事業所規模】					
500人以上	100.0	14.6	87.5	0.00	0.01
100～499人	100.0	100.0	-	0.03	-
30～99人	100.0	100.0	-	0.00	-
5～29人	100.0	-	-	-	-
再掲(30人以上)	100.0	69.0	31.8	0.01	0.00

(注) 労働者に占める措置利用者の割合とは、勤務時間短縮等の措置がある事業所の労働者に占める、H11.4.1～H11.9.30までの半間に勤務時間短縮等の措置の利用を開始した者の割合である。

第54表 事業所規模別、看護休暇制度の有無別事業所割合

	総計	看護休暇制度あり			看護休暇制度なし
		小計	就業規則	慣行	小計
【総計】	100.0 {100.0}	8.0 {7.6} (100.0) {100.0}	(75.9) {18.4}	(24.1) {81.0}	92.0 {92.4}
【事業所規模】					
500人以上	100.0	20.1 (100.0)	(89.3)	(10.7)	79.9
100～499人	100.0	13.1 (100.0)	(81.4)	(18.6)	86.9
30～99人	100.0	10.7 (100.0)	(77.0)	(23.0)	89.3
5～29人	100.0	7.4 (100.0)	(75.3)	(24.7)	92.6
(再掲)30人以上	100.0 {100.0}	11.2 {8.2} (100.0) {100.0}	(78.2) {48.9}	(21.8) {50.7}	88.8 {91.8}

事業所総数=100.0%



## 育児・介護休業法の概要

### 1 育児休業制度

- 労働者は、その事業主に申し出ることにより、子が1歳に達するまでの間、育児休業をすることができる。
- 事業主は、労働者が育児休業の申出をし、又は育児休業をしたことを理由として解雇その他不利益な取扱いをしてはならない。

### 2 介護休業制度

- 労働者は、その事業主に申し出ることにより、連続する3月の期間を限度として、常時介護を必要とする状態にある対象家族〔配偶者、父母及び子（これらの者に準ずる者を含む）、配偶者の父母〕1人につき1回の介護休業をすることができる。
- 事業主は、労働者が介護休業の申出をし、又は介護休業をしたことを理由として解雇その他不利益な取扱いをしてはならない。

### 3 時間外労働の制限

- 事業主は、小学校入学までの子を養育し、又は常時介護を必要とする状態にある対象家族の介護を行う労働者が請求した場合においては、1か月24時間、1年150時間を超えて時間外労働をさせてはならない。

### 4 深夜業の制限

- 事業主は、小学校入学までの子を養育し、又は常時介護を必要とする状態にある対象家族の介護を行う労働者が請求した場合においては、深夜において労働させてはならない。

### 5 勤務時間の短縮等の措置

- ① 事業主は、1歳に満たない子を養育し、又は常時介護を必要とする状態にある対象家族の介護を行う労働者で育児・介護休業をしない者については、次のいずれかの措置を、1歳から3歳までの子を養育する労働者については、育児休業に準ずる措置又は次のいずれかの措置を講じなければならない。

〔短時間勤務制度、フレックスタイム制、始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ、所定外労働の免除（育児のみ）、託児施設の設置運営（育児のみ）、育児・介護費用の援助措置〕

- ② 事業主は、3歳から小学校入学までの子を養育し、又は家族を介護する労働者については、育児・介護休業の制度又は勤務時間の短縮等の措置に準じた措置を講ずるよう努めなければならない。

### 6 子の看護のための休暇の努力義務

- 事業主は、小学校入学までの子の看護のための休暇制度を導入するよう努めなければならない。

### 7 転勤についての配慮

- 事業主は、労働者の転勤については、その育児又は介護の状況に配慮しなければならない。

### 8 国による援助

- 国は、事業主等に対する給付金の支給等の援助、労働者に対する相談等の措置、再就職の援助、仕事と家庭の両立についての広報活動等を行う。